

NEWS RELEASE

「TVCM×YouTube InStream動画広告のクロスメディア広告効果調査報告」 TVCMとInStream動画広告の重複接触の場合、TVCM単体接触と比べて、 「ターゲットリーチ効率」「広告認知率/商品への興味関心」等が高くなる傾向が見られた。

株式会社博報堂DYメディアパートナーズ(本社:東京都港区、代表取締役社長:大森壽郎 以下 博報堂DYメディアパートナーズ)は、TVCMとPC・スマートフォン・タブレットなどのオンライン動画広告を掛け合わせることで商品・サービスに関するコミュニケーション活動の効率を高める仕組みの構築を目指し、「TVCM× InStream動画広告のクロスメディア広告効果調査」を行いました。

本調査では、グーグル株式会社の協力を得て2013年4月以降に実施されたTVCM× InStream動画広告(本調査では、YouTube InStream動画広告を使用)クロスメディアキャンペーン(7業種、16キャンペーンが対象)において、複数の年齢層をターゲットとしたキャンペーンを選定、各キャンペーン2万人以上で述べ32万人を対象にしました。なお、本調査は株式会社ビデオリサーチインタラクティブの進行で実施いたしました。

調査結果では、TVCMとInStream動画広告を掛け合わせることで「ターゲットリーチ効率」を向上させる結果が得られました。また、TVCMとInStream動画広告の重複接触の場合、TVCM単体接触と比べて、「広告認知率」や「商品への興味関心」等において高くなる傾向が見られました。

■ 調査概要 ■

- 調査対象としたキャンペーン

2013年4月より実施された、7業種・16キャンペーンのTVCM×InStream動画広告クロスメディア広告キャンペーン
※ 業種 : 食品、ノンアルコール飲料、アルコール飲料、乗用車、化粧品、金融、ゲーム

- InStream動画広告の仕様

グーグル株式会社が提供するYouTube InStream動画広告(PCデバイス, 性/年代指定出稿)で、TVCMとYouTube InStream動画広告においては同一の広告素材を使用。

※ InStream動画広告とは、動画コンテンツ視聴前にオンラインで配信される15秒強制視聴型の動画広告のこと。
InStream動画広告は、コンテンツホルダーとグーグル株式会社の間で契約が締結された「パートナー動画」に限定して広告が掲載される仕様の広告商品 (YouTubeのあらゆる動画に広告が掲載されるわけではありません)。

- 調査運営/実施

株式会社ビデオリサーチインタラクティブ

- 調査対象者

ビデオリサーチインタラクティブ保有の広告効果調査パネル
関東地区男女18-59歳のPCインターネットユーザー
各キャンペーン2万人以上を対象、延べ32万人以上を対象として調査実施

■ 食品業種/男性20-34歳ターゲットの場合における結果例 ■

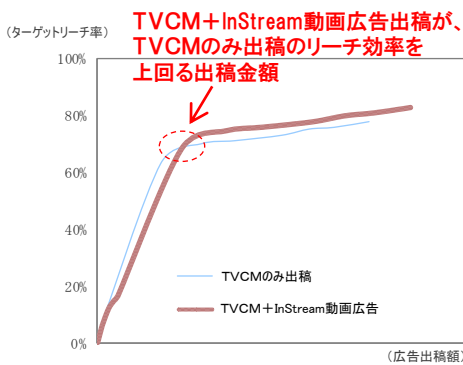
・ TVCMとInStream動画広告をかけ合わせることで、「ターゲットリーチ効率」が向上

一定金額を超える広告出稿規模の場合、「TVCM×InStream動画広告出稿」は「TVCMのみ出稿」に対し、広告出稿金額が同じでも、若い年代を中心としたターゲット(性/年代など)におけるリーチ効率を向上させることがわかりました。(グラフ1)

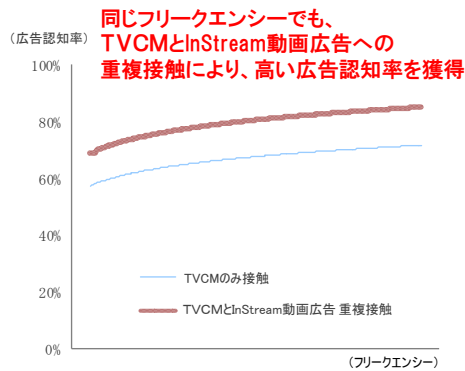
・ TVCMとInStream動画広告への重複接触は、TVCM単体接触と比べて、「広告認知率」や「商品への興味関心」等が高い傾向が見られた。

同じフリークエンシー(広告接触回数)の場合には、「TVCMのみ接触」に対し、「TVCMとInStream動画広告への重複接触」の方がより高い広告認知率を獲得する傾向が確認されました。(グラフ2)

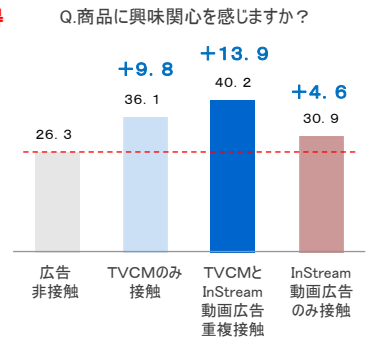
また、広告商品への意識(広告認知、商品認知、商品興味関心、商品購入利用意向等)は、「広告非接触」と比較した場合、「TVCMのみ接触」で+9.8ポイント、「InStream動画広告のみ接触」で+4.6ポイントと高い傾向が見られました。また、「TVCMとInStream動画広告への重複接触」の場合+13.9ポイントとなり広告商品への意識向上の割合が一層高まることが確認されました。(グラフ3)



【グラフ.1】 広告出稿額とターゲットリーチ率の比較



【グラフ.2】 フリークエンシーごとのターゲット広告認知率



【グラフ.3】 広告商品への意識

博報堂DYメディアパートナーズは、本調査結果を活用しながら、TVCM×InStream動画広告のより効果的なクロスメディア広告出稿提案を行うと共に、長年培ったTVCMに関する広告枠運用と最先端のオンライン動画広告をかけた広告投資を効果的に活用するソリューション提供を目指してまいります。

■ 本件に関するお問い合わせ ■

株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 広報室 山崎・桐明 03-6441-9347